



PRESS RELEASE

報道関係者各位

2021年1月26日

有限会社内藤鋼業

愛媛県内子町五十崎甲 2126-1

木質バイオマスでは四国初！

新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞を受賞

有限会社内藤鋼業（所在地：愛媛県内子町、代表取締役社長：内藤昌典）ならびに内子バイオマス発電合同会社（所在地：愛媛県内子町、所長：内藤昌典）は、一般財団法人 新エネルギー財団が主催する「令和2年度 新エネ大賞（地域共生部門）」において、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しましたのでお知らせいたします。

内藤鋼業は、「地産地消の再生可能エネルギーの普及」の実現を目指し、平成23年に木質ペレット製造工場を立ち上げ、平成29年に内子バイオマス発電合同会社の設立に参画し、平成30年に四国初の小型高効率木質バイオマス発電所の運転を開始しました。

今回の受賞では、国内では実績が少ない木質ガス化発電を安定的に稼働させている、また、地域との共生を重要視した地域密着型バイオマス発電の取り組みで地域の活性化に貢献していることが評価されました。

SDGsと事業を統合した企業経営が求められる中、内藤鋼業ならびに内子バイオマス発電合同会社は脱炭素社会への取り組みを加速させることで、経営基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長ならびに事業を通じた持続可能な社会への貢献を果たしていきます。

以上

お問い合わせ先

有限会社内藤鋼業 TEL：0893-44-3063

Mail：yu-naito@naito-kogyo.co.jp

■新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」受賞

地域の林業の発展やバイオスタウン構想の実現、地産地消の木質エネルギーの普及を目的とした、「林野率 77%の内子町における地域密着型バイオマス発電」プロジェクトが評価され新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。

新エネ大賞について

本表彰は、一般財団法人新エネルギー財団が実施（後援：経済産業省）しているもので、新エネルギーの一層の導入促進と普及および啓発を図るため、新エネルギーに係る商品および新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰しています。



■受賞ポイントと概要

(1) 国内で実績の少ない木質ガス化発電の安定稼働

当プロジェクトの中核をなす内子バイオマス発電所は、未利用木材（間伐材等）から製造した木質ペレットを利用したガス化熱電併給装置 6 基（990kW）、発電過程で発生する熱で更に発電を行うバイナリー発電装置 1 基（125kW）を擁する発電所で、四国電力㈱に全量売電しています。

ボイラータービン型の木質バイオマス発電は国内にも多数存在するが、ガス化での木質バイオマス発電は運用が難しい事もあり国内での実績は極小しかありません。その中で、平成 30 年から稼働開始して 2 年間安定的に稼働している事が評価されました。



木質ペレットガス化熱電併給装置



バイオマス発電所(左)とペレット工場(中央)

(2) 地域共生への取り組み

内子町は、総面積 299.5 km²のうち山林が約 77%と大部分を占めている事が特徴で、農林業、観光業が主要産業です。このような地域でバイオマス発電所を産業の軸とした地域の関連企業への事業創出や、豊富な森林資源の利活用、採算性の低い山林保全事業の改善、地産地消エネルギー利用の促進などの課題を解決する一手として地域密着型バイオマス発電事業に着手しました。その中でペレット原料供給先の一つである町営小型木材市場「木こり市場」では、指定開催日に地域の山主から木を買取り、現金と地域通貨券（ドン券）で支払いをしている。発行している地域通貨券は地域内の店舗等で使用でき、地域経済の循環と活性化にも寄与している点が大きく評価されています。

また、発電所およびペレット製造工場から排出される燃焼灰や炭化物を林道整備補助材や助燃材、土壌改良補助材へと加工し地元林業事業者や農家へ提供し、地域のやまから出たモノを地域に還元する持続可能な循環型社会を構築している点も地域共生事業として評価されました。

今後は、本事業をモデルケースに各地域に地域密着型バイオマス発電を普及させていく方針です。



木こり通帳（左上）、ドン券（左下）、木こり市場の様子



燃焼灰および炭化物を処理する設備（左）、林道整備補助材（中央）、土壌改良補助材（右）